

## みどり市との合併

中田 米蔵（日本共産党）

**質問** みどり市との合併に向けた取り組みと合併を行うメリットは。

**答弁** 合併に向けては、まず地域における課題の解決とお互い理解し合える環境づくりが必要と考えている。これまでも連携推進市長会議のもと、両市の行政サービスの差異の解消や連携交流事業などを通じた一体感の醸成に努めてきたが、引き続き民意を尊重しながらこれらの取り組みを推進



（みどり市役所）

していきたい。合併のメリットとしては施設利用等に係る住民の利便性の向上や事務の統一による行政運営の効率化などが挙げられる。

## 市議会本会議を傍聴してみませんか？

本会議は公開されており、議会傍聴受付で簡単な手続き（住所、氏名の記入）をすれば、どなたでも自由に傍聴できます。

傍聴席の定員は80人で、傍聴希望者が定員を超えるときは、整理券を発行して混乱を避けています。

なお、常任委員会（総務、建設、産業経済、教育民生の4委員会）についても傍聴できますが、スペースに限りがありますので、傍聴を希望される場合は、事前に議会事務局までお問い合わせください。



# 平成21年度 予算を可決

平成21年度桐生市一般会計予算及び桐生市水道事業会計予算は、それぞれ賛成多数で可決しました。13事業の特別会計予算についても賛成多数で可決しました。

なお、平成21年度予算を可決するにあたっては、会派の代表議員（4人）が総括質疑を行うとともに、予算特別委員会（委員16人で構成）を設置し、2日間にわたり、慎重に審査を行いました。

総括質疑における、主な質疑に対する市当局の答弁の概要は、次のとおりです。

### 平成二十一年度 予算編成に ついては

企業の市外転出や急激な景気の悪化などを要因とする法人市民税の大幅な減収などにより、市税全体の予算額は、対前年度比マイナス四パーセントとなっており、自主財源を増やすための対策として、企業誘致の積極的推進による産業の活性化などが課題となっている。

る。

このような厳しい財政状況の中、市政の主役である市民の「日々、元気に暮らしたい」という願いや、「大好きな桐生に住み続けたい」という強い思いを念頭に置きながら、「子育て支援」、「元気なまちづくり」、「安全・安心なまちづくり」という三つの施策を柱とした重点的かつ効果的な予算編成に努めたところである。

### 新里地区複合施設 については

平成二十年十二月に建築主体工事をはじめとする工事請負契約を締結したところであり、既にいきが活動センターの解体が終了している。平成二十一年十一月末に施設本体が完成し、二十二年三月には、すべての工事が完了する予定になっている。完成後の施設の利用方法については、地域住民の代表などにより組織されている複合施設整備計画策定委員会や地域審議会などを通じて、今後も引き続き検討していきたい。

### 子育て支援と 少子化対策に ついては

子供の医療費無料化への取り組みとして、現在、小学校三年生以下の全診療お

### 地域医療に ついては

よび中学校三年生以下の入院医療費を対象に助成を行っているところであるが、平成二十一年四月からは、小学校六年生以下の全診療にまで助成の対象を拡大し、さらに同年十月からは、群馬県および県内他市町村との協調により中学校三年生以下の全診療を対象に助成を開始する予定である。また、しあわせ妊婦健康診査においては、これまで受診回数五回分までとしていた公費負担の対象を十四回分まで拡大することになっている。

医師不足の問題が深刻化する中、地域の中核病院である桐生厚生総合病院では、桐生地域医療改善協議会からの提言に基づき、平成二十一年度から、桐生市またはみどり市在住の医師に対する定住促進手当の支給や深夜勤務に当たる市外在住の医師に対する宿泊場所の提供などの医師確保対策が開始されるとともに、医師の事務負担軽減を図るために、医療クラークが増員されることになっている。

## 雇用対策に ついては

厳しい雇用情勢に対処す

るために、昨年十二月に「桐生市緊急雇用対策本部」を設置し、臨時雇用や住宅支援などの対策を実施する

中で、これまでに、市の環境美化事業や「緑の雇用」

緊急対策事業などにおいて五人の雇用を確保すると

ともに市営住宅において二世帯八人の入居受け入れを行

っている。また、主要製造業に対するアンケート調査

や市長による企業訪問などを通じて、市内における雇

用情勢の的確な把握と雇用に対する認識の共有を図つ

ている。今後も、雇用情勢の動向を注視しながら、国

## 賛成 討論

世界的な金融危機に伴う厳しい社会経済情勢の中、緊急雇用対策の推進や制度融資の拡充など、景気対策に積極的に取り組む姿勢は評価できる。また、厳しい財政運営を余儀なくされる中で、子供医療費

無料化や妊婦健診の拡充などによる子育て支援施策の充実、板橋上赤坂工場適地造成工事への着手やぐんま総合情報センターへの職員派遣をはじめとした積極的な企業誘致施策などによる元気なまちづくりの推進、さらには厚生病院の医師確保と運営安定化に向けた財政支援拡充などによる安全・安心なまちづくりの推進といった施策に重点的に取り組む姿勢は評価できるものであり、賛成である。



平成十七年度に、工場適地・定住促進等調査研究プロジェクト

## 企業誘致に ついては

のふるさと雇用再生特別基金事業や緊急雇用創出事業を活用する中で、市の事業を通じた雇用機会の創出などに取り組んでいきたい。

ロジエクトによる調査をもとに選定した新里町の板橋上赤坂工場適地をはじめとする五箇所の工場適地ならびに黒保根町の下田沢工場適地について、市のホームページや県の関係機関などを通じてPRしているところである。平成二十一年度には、東京銀座のぐんま総合情報センターに専属の市職員を配置することにより、企業誘致のためのPRを一層強化するとともに、板橋上赤坂工場適地の整備にも着手する予定である。

## 道路整備に ついては

北関東自動車道へのアクセス道路として平成二十二年三月末を目途に全線開通

予定となっている中、大橋線では、平成二十一年度から渡良瀬川堤防までの車道舗装工事、右岸側における交差点改良工事や歩車道整備工事、さらには橋梁部

また、平成二十五年年度に完成予定の新里町南部幹線



(整備が進む「仮称」中通り大橋)

## 反対 討論

厳しい財政状況の中で、子供医療費の無料化、妊婦健診、子供の読書推進ならびに厚生病院における医師確保対策などに前進が見られることは評価できるが、地域との合意形成プロセスが不十分なうえ教育環境でなく規模にのみ言及した学校適

正配置、不十分な中小企業支援施策及び国保税や介護保険料の値上げなどの問題点も見られ、市民生活を守ろうという姿勢が弱いものであると言わざるをえない。また、実質債務残高比率や実質的将来財政負担額比率が高い水準で推移している中で、地方債の増額や退職手当債による財源措置は、財政運営の健全性に疑問を抱かせるものであり、賛成できない。

## 学校施設の改修に ついては

道路においては、平成二十一年度引き続き文化財調査を実施するとともに、調査完了区間における排水構造物の整備工事を行う予定である。

平成二十年度に、小中

校施設耐震・大規模改修計画の見直しを行い、計画の完了年度を平成二十六年

から二十四年度へと前倒しすることとした。この計画

にもとづき、平成二十一年度には、川内南小学校、相

生小学校の二校について耐震・大規模改修工事を実施するとともに、天沼小学校、桜木小学校および境野中学校の三校について耐震補強

設計を実施する予定である。なお、平成二十年四月一日現在の桐生市における小中学校建物の耐震化率は、五十四・九パーセントとなっているが、今後、平成二十四年度までに、十三校において建物五十三棟の耐震改修を行うことにより、小中学校の耐震化率は百パーセントとなる予定である。



(耐震改修済みの小学校)

## お知らせ

◆次回定例会の開催予定は

**6月11日(木)です。**

市議会だよりは、紙面の都合で発言の一部(要旨)を掲載しています。詳しくは、図書館で会議録をご覧ください。平成21年第1回定例会の会議録は、6月上旬からご覧になれます。なお、会議録は桐生市ホームページでもご覧いただけます。